



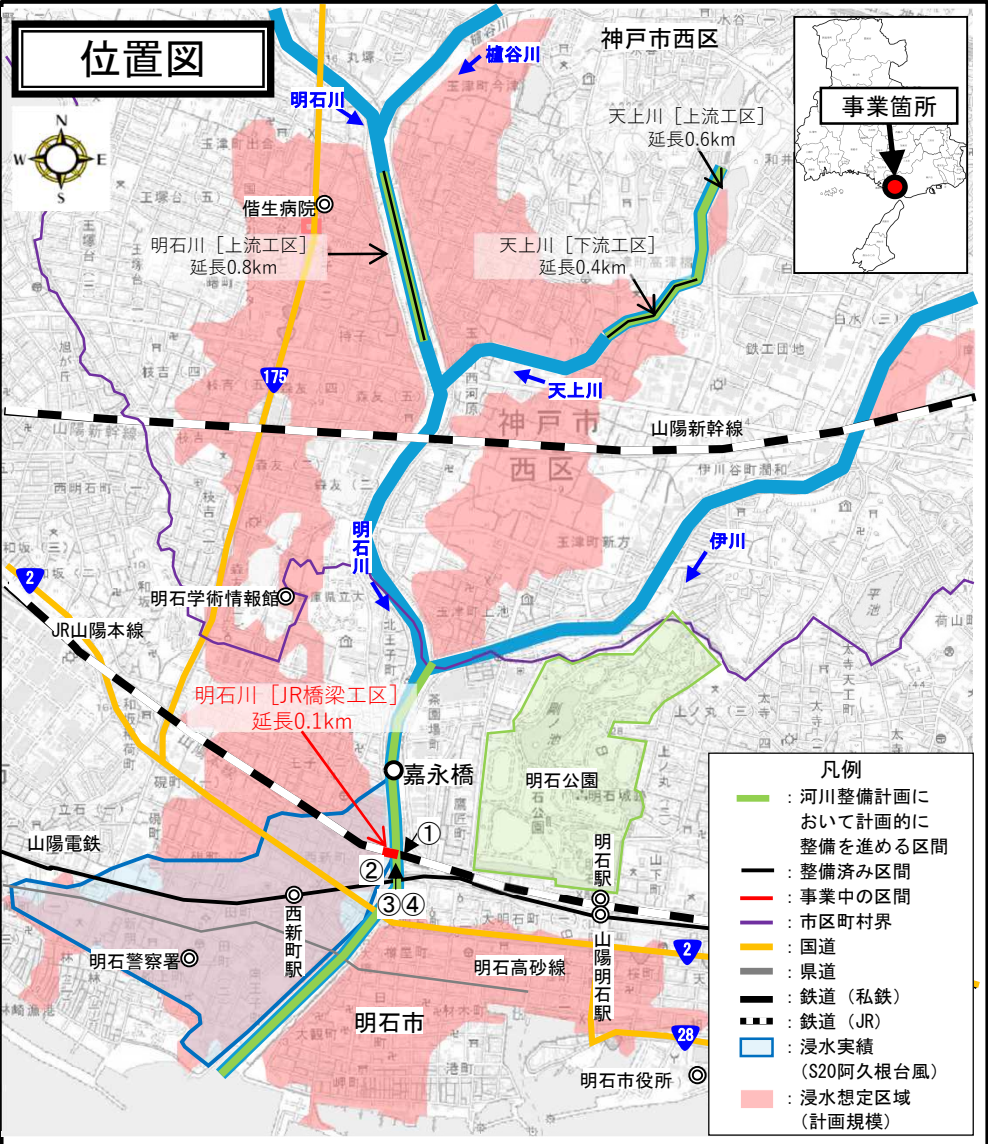
県の取組み (令和6年～令和15年)

1.河川下水道対策

河川対策

二級河川明石川水系明石川

明石川（明石市西新町）



①平成30年7月豪雨時



②JR橋梁工区の航空写真



③JR橋梁工区(工事着手前)



④JR橋梁工区(工事桁設置)



工程表

		～	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
JR 橋梁 改築	計画 協議 設計																		
	工事																		

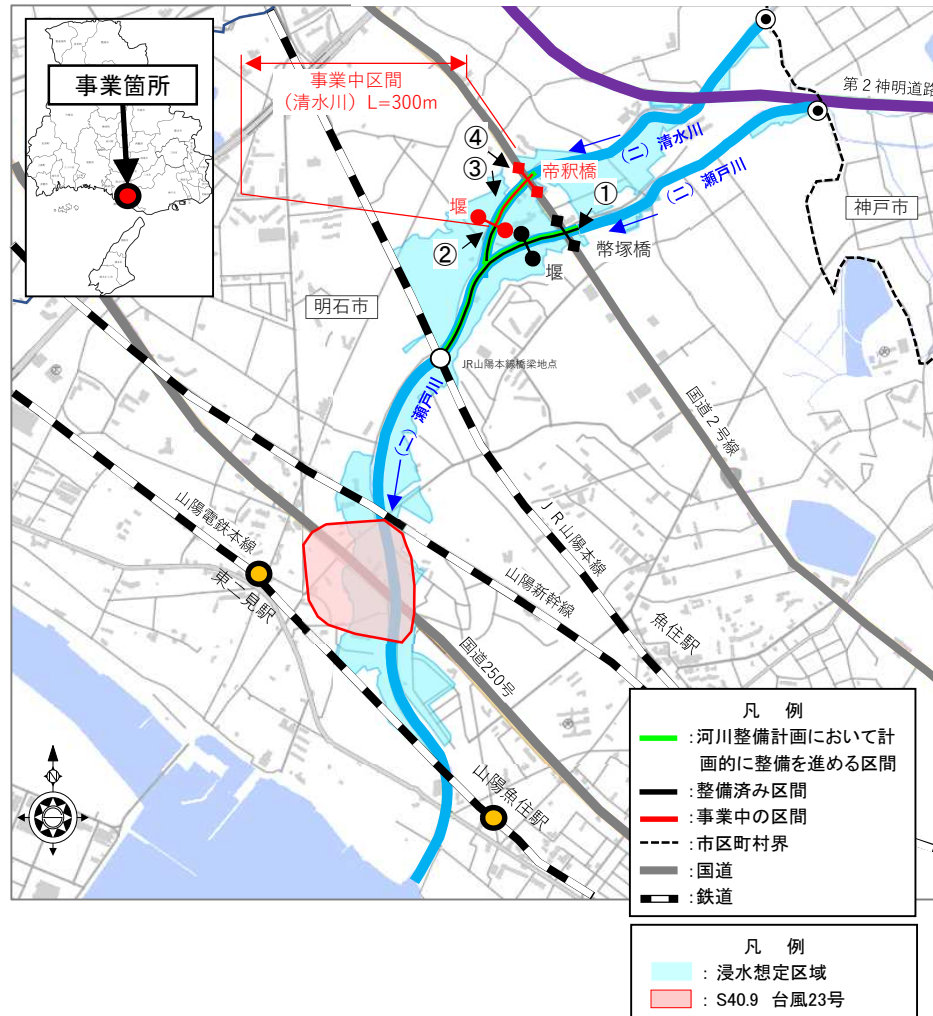
— : 実施・計画

1.河川下水道対策

河川対策

二級河川瀬戸川水系瀬戸川・清水川

清水川（明石市魚住町）



① 瀬戸川幣塚橋(R4年度完)



② R6年度施工中(清水川井堰)



③ 井堰～帝釈橋区間



④ 帝釈橋付近



工程表

— : 実施・計画

清水川 改修工事		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	設計	—										
	用地買収 (借地)	—	—	—	—	—	—					
	河川改修	—	—	—	—		—					
	橋梁架替 (帝釈橋)				—	—	—					
	井堰	—	—	—								

3.減災対策

○計画策定時に実施したものと同様のアンケートを消防関係組織に対して実施し、10年間の減災に対する意識の変化を把握した（詳細な結果は参考資料参照）。

【神明地域減災対策アンケートの概要】

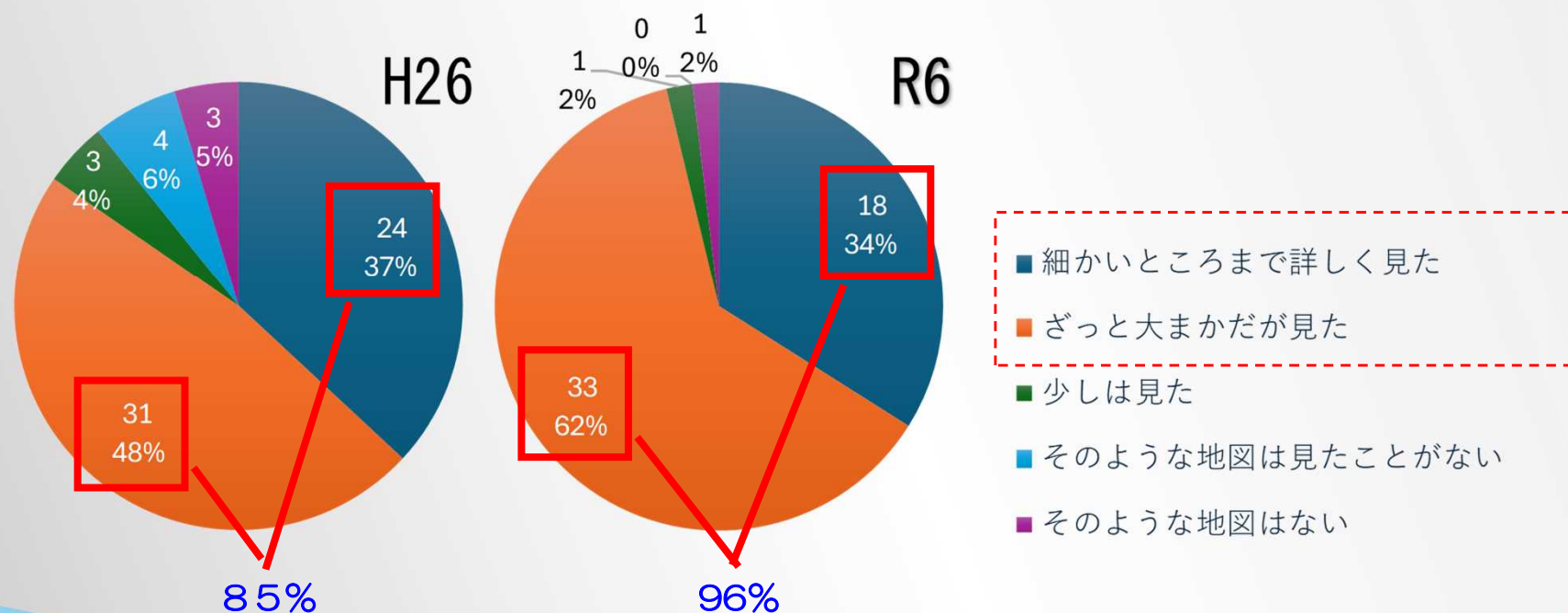
- 目的：本計画策定時に実施したものと同様のアンケートを実施し、10年間の減災対策の実態の変化を把握した。
- 対象：神戸市の消防団、防災福祉コミュニティ、明石市の消防関係(水防方面隊本部、方面隊)、まちづくり協議会のリーダー等
- 実施時期：令和6年11月下旬から12月中旬（未回答者への再調査(督促)含む）
- 回収状況：配布数78件、回収数54件、回収率約69%（計画策定時：約82%）
- 調査内容：防災力を高めるために必要なもの、洪水ハザードマップの認知度、危険性の認識、水防訓練の状況、水害への備え等

3.減災対策

3-1.浸水が想定される区域の指定・県民の情報の把握

○減災対策アンケート結果から、神明地域の自治会、防災福祉コミュニティでは、ハザードマップについて「細かいところまで詳しく見た」、「ざっと大まかだが見た」を合わせるとH26：85%→R6：96%とハザードマップ認知度は向上。

⇒ハザードマップがますます重要となるため、さらなる充実に努める。



自治会及び防災福祉コミュニティのハザードマップの閲覧状況

3.減災対策

3-2.浸水による被害の発生に係る情報の伝達

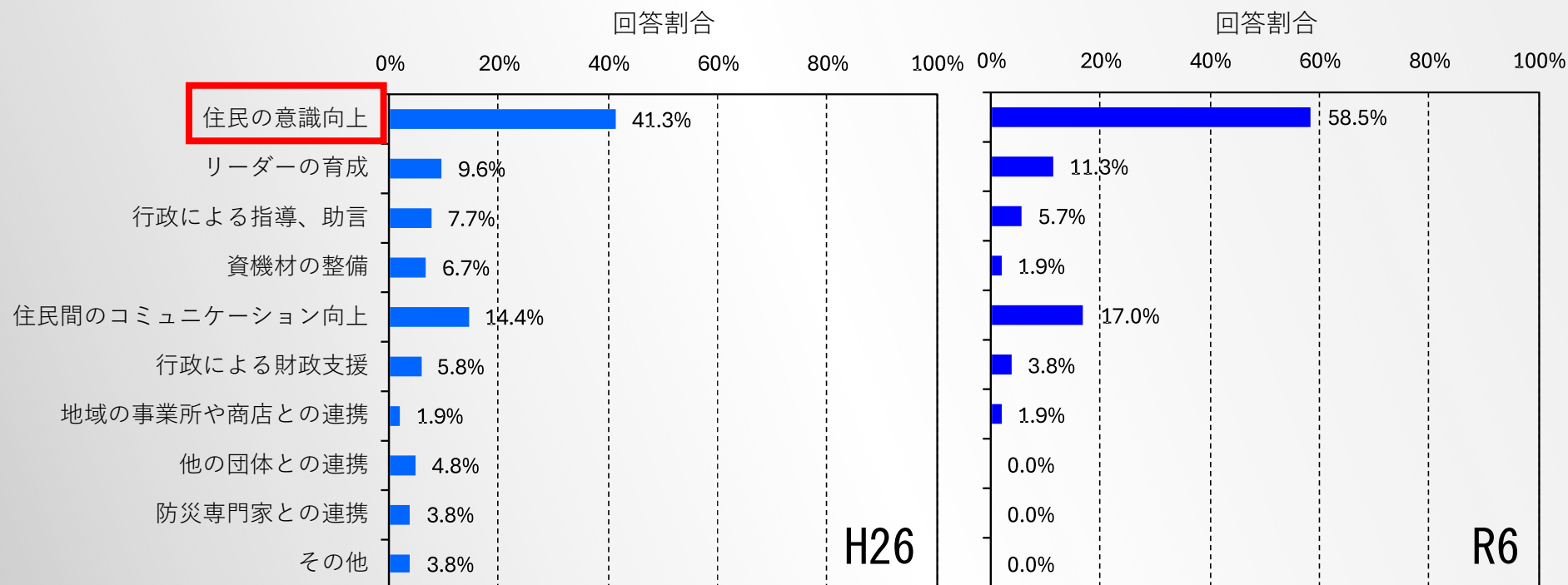
○県は、[河川ライブカメラシステム](#)により、河川カメラ（県管理、国管理、市町管理）、ダムカメラ、港湾カメラ、下水カメラによるリアルタイム画像を引き続き配信していく。



3.減災対策

3-3.浸水による被害の軽減に関する学習

○減災対策アンケート結果から、防災力を高めるのに一番必要なものとして「住民の意識向上」をあげる傾向はH26とR6で変わっていない。

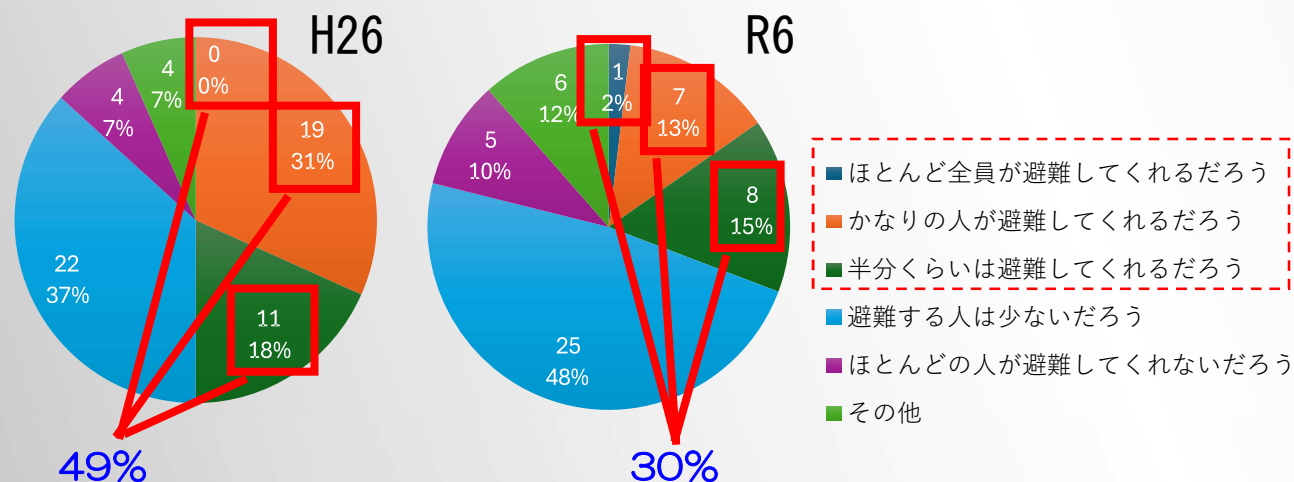


防災力を高めるために一番必要なもの

3.減災対策

3-3.浸水による被害の軽減に関する学習（つづき）

- また、自主避難の呼びかけに対する応答は、「半分以上の人が避難するだろう」と回答した団体はH26：49%→R6：30%に減少しており、多くの団体が危機感を感じている。
- これらより、出前講座や防災訓練など様々な機会をとらえ、防災知識の住民への普及と学習を支援し、**住民全体の意識向上**に引き続き取り組む。また、**体験型の防災学習の講座を提供**するなどきめ細やかな支援にも努めていく。



自主避難の呼びかけに対する応答



体験型防災学習の講座
(総合治水模型を用いた出前講座)

3.減災対策

3-4.訓練の実施

○減災対策アンケートによると、水防訓練を実施していない団体がH26：55%→R6：47%と少なくなり改善している。また、約半分以上の人が参加しているという団体がH26：5%→R6：10%と多くなり改善している。

○県としては、毎年増水期前に県・市や防災関係機関で構成する「水防連絡会」を実施し、水防に関する相互の情報共有や連携強化を図っていく。

